

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

新型コロナウイルス下での海外展開 ～まずはジェットロへ (Talk to JETRO First) ～

日本貿易振興機構 (JETRO)
地域統括センター長 (中国地域)
広島貿易情報センター所長

保科 聡宏 氏



7月広島に着任しました。今後、様々な場面でお世話になるかと存じますが、どうぞ、よろしくお願いたします。

世界貿易は2019年金額・数量とも減少に転じ、双方の伸びがマイナスになったのは2009年以来10年ぶりです。さらに2020年第1四半期の世界(注)の輸出額の伸び率は前年同期比5.8%減、WTOによると世界の貿易量(輸出入平均)は、2020年に前年比12.9%減少する見通しです。

また、JETROと現地日本商工会などが実施したアンケートでは、海外に進出した日系企業の8割程度が2020年の売上の前年比減少を見込み、販売戦略の変更など新たなビジネス様式を模索しています。

このように世界経済が厳しいなかでも、世界のEC市場は前年比16.5%成長、小売市場の約17%(約3.9兆ドル)を占める見込みです。

こうした中、私どもJETROはサービスのデジタル化を抜本的に進めております。

【デジタル化の例】

- ① アリババ・ジャパンや欧米などのサイト運営企業と連携 (BtoB)
- ② 「ジェットロ・グローバルECカート(仮称)」(登録制の常設マッチングサイト) 開設 (11月予定)
- ③ Japan Mall 事業 (海外の主要ECサイトに商品紹介) 拡張 (BtoC) など

不確実性が増す世界経済、また急速にデジタル化が進む今、海外展開のことでしたら、『ジェットロへ (Talk to JETRO First)』お問合せ頂けましたら幸いです。国内外(海外:55カ国76事務所、国内:約50拠点)のネットワークを駆使し、中堅・中小企業の皆様と一緒に取り組んで参りたいと存じます。

注：商品別貿易データが入手可能な32カ国・地域

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	日本貿易振興機構 (JETRO) 地域統括センター長 (中国地域) 広島貿易情報センター所長 保科 聡宏 氏	1	
海外 レポート	ニューヨーク	全米に再び広がった新型コロナウイルス	2
	ハノイ	COVID-19 第二波襲来か?	3
	ジャカルタ	コロナ禍から見えるインドネシアの文化風土	4
	台北	これからの台湾オーガニック・マーケット	5
	上海	ビヨンド・ミートの人工肉がスーパーの盒馬鮮生で販売開始	6
お知らせ	ハッピーからのお知らせ	7,8	

「全米に再び広がった新型コロナウイルス」

蟬本 睦

全米では6月中旬から、新型コロナウイルスの再拡大の傾向がみられるようになりました。

これまでニューヨーク州をはじめとする北東部では、4月をピークに新型コロナウイルスの新規陽性確認件数、入院患者数、死亡者数等が減少し落ち着き始めたので、6月上旬から段階的に経済の再開が進められてきました。

一方、5月上旬から早期に経済を再開した南部、西部などの諸州では、6月中旬以降に状況が悪化し、陽性確認件数が一気に増加に転じました。ニューヨークタイムズ紙によると、全米の24時間の新規陽性確認件数は7月16日がピークで7万5千件を記録し、8月11日には陽性確認件数は累計で510万件を超え、死者は約16万3千人に達しました。ジョンズホプキンス大学のデータによると、全世界の陽性確認件数は2千万件を超え、死者は73万人に達し、いずれもアメリカが世界最多で全体の20%超を占め、世界の人口の5%に満たないアメリカで、いかに多くの陽性確認、死者を出しているということが分かります。

New reported cases by day in the United States



【新型コロナ新規陽性件数の推移（全米）】
（出典：ニューヨークタイムズ）

＜対象州からの旅行者に自己隔離を義務化＞

ニューヨーク州は6月25日、陽性件数の多い州からの旅行者に対して、14日間の自己隔離の義務付けを発表しました。8月11日には31州と2準州からの旅行者に対して、隔離義務を課しています。対象地域に旅行したニューヨーク州の住民も同様の措置がとられ、現在、空港、鉄道駅その他、幹線道路、主要な橋などにチェックポイントが設けられ、健康管理フォームの記入を促しています。報告を怠ったり、虚偽の申請をしったりした場合、最大1万ドル（日本円で約107万円）の支払義務の罰則が設けられています。

＜7月から減少傾向に転じる州が増加＞

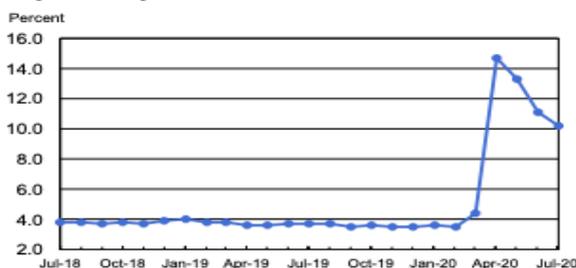
全米の新規陽性確認者数は、7月16日をピークに減少に転じ始め、天井は打った感じがします。

8月12日時点のニューヨークタイムズ電子版によると、陽性確認者が増加している州は準州を合わせて5州、横ばいが26州、減少が24州と、増加よりも横ばい及び減少の州が多くなりました。一時は陽性確認件数の増加が40州に達していたので、現在は、現地報道も減少に転じていると見る向きが多いです。

＜失業率は緩やかに改善＞

アメリカ合衆国労働省労働統計局（BLS）は、8月7日に全米の7月の雇用状況についての概況を発表、7月の非農業部門の失業者数が180万人減少、失業率も10.2%と、前月の11.1%から緩やかに改善しました。

Chart 1. Unemployment rate, seasonally adjusted, July 2018 – July 2020



【全米失業率の推移】

（出典：アメリカ合衆国労働省労働統計局[BLS]）

しかし新型コロナウイルス感染拡大前は、失業率は4%前後で推移、その後新型コロナウイルス感染拡大の影響で一気に悪化し、4月には14%に達して失業者は一時期2千万人を超えていました。

新型コロナウイルスは6・7月で再び全米に野火のように感染が広がりましたが、一方失業率は、かつての失業率と比べると十分ではないものの緩やかに改善しつつあり、また1日あたりの陽性確認数も減少に転じるなど明るい兆しも見えています。世界一の陽性確認者数、死者数を出した米国ですが、米国の感染者数の拡大がピークを迎え、減少に転じるのであれば、世界にとっても良いニュースかと思われます。1日も早いパンデミックの収束を願って止みません。

「COVID-19 第二波襲来か？」

中川 良一

＜ダナンで新規感染者急増＞

7月24日の時点において約3ヶ月にわたりベトナムではCOVID-19の国内新規感染者がありませんでしたが、7月25日にベトナム中部の最大都市であるダナンで、国内感染者が再び確認されました（ベトナム416番目の感染者）。その後、ダナンでの新規感染者が急速に増加し、7月25日から8月5日までの間に同市で新規感染者159人が確認されました。フック首相は、首相・各省庁・全国自治体とのオンライン会議（8月2日）で、COVID-19感染防止対策の徹底化を指示しました。

＜措置内容について＞

- ・2020年7月1日よりダナンを訪問したことがあり、また同市で感染者、感染の疑いのある人物と接触した者に対し、PCR検査を実施する。
- ・民間検査機関も含め国内での新型コロナ検査能力を増強させる。検査費用は医療省が定めた規定に基づき、医療保険にて負担する。
- ・感染者の増加に備えるため、感染者を受け入れる専用仮設病院、医療機器、医療スタッフの増強を行う。
- ・全国で感染者訪問履歴や所在地確認可能なBkav社開発の携帯電話用アプリ「Bluezone」を普及させ、感染者の過去の立ち寄り情報の確認ができるようにする。

＜全体の感染者状況＞

8月18日現在ベトナムでの感染者数の累計は989人（8月1日～18日の18日間での新規感染者444名、死亡者累計24名）となり、急速に増加しています。

感染防止対策の一環として、ベトナム政府は一般の外国人の入国を引き続き制限していますが、経済活動を行う目的で、外国人専門家の受け入れを徐々に再開しつつあります。ただし、8月5日以降入国する外国人専門家に対しては、次の条件が課されています。（参考：公文No.3949/CV-BCD）。

＜外国人専門家が訪越する場合の条件＞

- ①ベトナム入国日の3～7日前にPCR検査を受けること。この検査はベトナム政府または、世

界保健機関公認の期間で行われること。

- ②海外医療保険に加入すること。未加入でCOVID-19に感染した場合、招へい元が医療費を負担する誓約保証書の添付が必要となる。
- ③入国後2週間の隔離が必要で、市内の隔離指定ホテルの利用が可能



【ダナンの「感染者用仮設病院」(400ベッド)】

＜主要都市における隔離指定ホテル状況＞

ベトナム観光総局によると、7月30日現在、隔離対象者のために、全国に有料隔離施設を設置し、現在207軒のホテルが指定されており、客室数総計は1万8,486室（計23,248床）です。

ダナン市41軒（8,340床）、ホーチミン市：9軒（841床）、ハノイ市6軒（764床）、ドンナイ省：15軒（504床）です。

宿泊料は1室あたり20～30万ベトナムドン（約920～1,380円）。外国人専門家向けの場合は、1室120～510万ドン（約5,500～23,500円）となっています。

ベトナムはこれまで東南アジアにおけるCOVID-19対策成功例として評価されていましたが、今回の第二波の拡大が始まり、また死亡者数が急速に増加している中、いかに流行を早期に終息させ、経済への影響を最低限に抑えられるかが、注目されています。

「コロナ禍から見えるインドネシアの文化風土」

中川 智明

＜コロナウイルス感染状況＞

インドネシア国内では、3月号執筆時点のコロナウイルス感染者数ゼロから一転し、4月16日には感染者5,136人、死亡者460人となりました。6月10日の保健省発表では、感染者が6月10日だけで1,241人、累計感染者は34,516人、死者数は1,959人に達しました。この原稿を執筆している8月18日では1,821人の新規感染者が発表されています。

PSBB（大規模社会制限）の「フェーズ1」を、8月27日まで延長するとの発表がありました。感染者が減少傾向であれば、「フェーズ2」へ移行する予定であったと思われませんが、現状を鑑みて、制限は現状維持となりました。感染者数はまだ減少の傾向はみられません。

今回は、コロナ禍における政府発表という日常のワンシーンから見える、インドネシアの文化風土についてご紹介します。

＜政府発表の方法から見えること①＞

インドネシアでは、政府の方針が記者会見等としてテレビで発表されることは稀で、新聞等で政府のコメントを調べる必要があります。「なぜ広く国民全員に伝えないのか？」と思うのですが、この国では、ある程度自ら調べた人が理解する形で、政府の意思が国民に伝わります。これは、法令や条例のようなルールについても同じです。

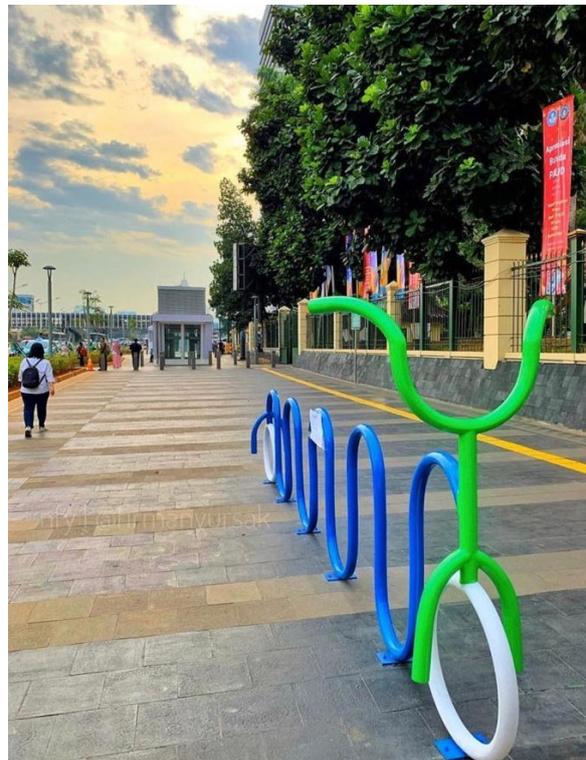
国民に周知されないため、守るべきルールがわからず、結果としてルールを守っていない状態になります。そのような状況下で、外資系企業だけが狙われているかのような、突然の税務調査や労務監査が行われ、数々の意図しない法令違反が見つかり、膨大な金額の罰金の支払いが生じることがあります。このような流れで罰金が生じるとは、不公平感を強く感じさせるだけでなく、法治国家の根幹である法による支配が不十分で、突然の調査監査で巨額の罰金が課せられ、結果的に法律が恣意的に利用されている、との印象を与えかねない状態になっています。言い換えれば、法律を軽んじているかのような印象を与えてしまう可能性があります。

＜政府発表の方法から見えること②＞

ハッピーメール7月号でご報告してから、今現在も出勤者数の制限や出勤のタイミング等の制約があります。前回PSBBの延長が発表されたのは、実施日の前日夜で、実施は発表翌日の朝からとなりました。この発表と実施のタイミングがなんともインドネシア風です。

政府発表は、実施の前日の夜に行われることが多いです。「前日発表で翌日の事を規定されて、なぜ人々は困らないのか、怒らないのか？」と思います。現地で暮らして感じるのは「恐らく人々は根本的に予定を立てて生きていない。場合によっては、会社や仕事でも、前日発表が迷惑になるほど厳密に予定を立ててはいない」ということです。

締め切りは守らないし、予定はいつも遅れる。そんな状態だから、逆に、実施前日の政府発表も受け入れられるのだと思います。もしかしたら、予定に縛られない素晴らしい人生なのかもしれません。



【大規模社会制限下の人の少ないジャカルタ】

「これからの台湾オーガニック・マーケット」

歐 元韻

今年の6月30日、台湾の経済部国際貿易局および台湾貿易センター台北本部（TAITRA）では、台湾の有機食品業者7社を招いて、日本をはじめとした13か国130名のバイヤーを対象に、YouTubeで「2020年台湾オーガニック食品オンライン発表会」を開催し、台湾産の有機食品をアピールしました。

台湾では2016年以来、有機栽培及び環境にやさしい栽培法による農地拡大を推進してきました。2019年4月の時点で、同栽培法による農地面積は、農地の総面積の1.5%を占めており、さらに今年5月30日施行の「有機農業促進法」に基づいた予算編成で、有機農業を積極的に後押ししています。これにより2019年は台湾の有機元年とも言われています。また政府は、台湾産の有機食品の海外への輸出の拡大を目指しており、有機食品の輸出入に関する相互間協力促進にも力を注いでいます。

＜オンライン発表会に出店した台湾企業7社＞

(出典 台湾経済部国際貿易局 HP)

企業名	製品
統百食品 Tong Bae Food Co.,Ltd.	有機米を加工したおかしやスナック菓子等
三鷹食品 San Ying Foods Co.,Ltd.	有機黒豆天然醸造醤油
貫金食品 Guan Jin Food Co.,Ltd.	有機ナッツや黒白きくらげを使った天然ドリンク
大花農場 Grand Blossom Grange	有機栽培の食用バラを加工したローズジャム等
東豊拾穂 Dongfon Organic Rice Farm	有機の白米、雑穀米
佳芳有機 Jiafang Organic Tea Garden	有機の紅茶、ウーロン茶、緑茶
源順食品 Yuan Shun Food	有機玄米パスタ及び菓子類



＜日台間での有機食品に関する輸出入協力促進＞

昨年10月30日に、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会は、「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書」についての署名が行われました。これにより今年の2月1日以降、日本又は台湾の有機制度による認証を受けた有機農産物等には「有機」等と表示し、相互の輸出入が可能となりました。

かつて台湾では日本の有機食品制度の認証を認めておらず、輸出の際には、欧米諸国等による認証が必要でした。そのため有機食品の認証はあきらめ、一般食品として台湾への輸入手続きをした業者は、食品成分表示内の「有機」という文字を、黒マジックペンで塗りつぶしたなどの苦労話もありました。

今回、日本の有機 JAS 認証が認められたことで、日本の事業者は日本の認証のみで有機食品として台湾に輸出・販売することが可能となりました。そして台湾の有機食品も、日本と同様に台湾の有機食品制度で認証を受けた有機食品を日本に輸入販売できるようになり、有機 JAS 以外の認証を取得するためのコストを負担することなく、輸出できるようになりました。



【台湾有機ロゴ】



【有機 JAS マーク】

＜台湾のオーガニック市場のこれから＞

この日の日台間における認証済み有機食品の相互輸出入が認められたように、台湾ではオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカとも同様の合意に至り、現状22か国の有機食品が台湾に輸入されています。他の国々でも、相互間での有機食品輸出入認証を実現すべく、動きが活発化しております。ちなみに日本の農林水産省に相当する農業委員会からは、今回の試みで、台湾の有機食品商談成立第一号は、日本から発注された有機ゴマ・パウダーだったことが発表されました。

これを機に、台湾の有機食材やオーガニック・マーケットに、より関心を持っていただければと思います。

「ビヨンド・ミートの人工肉がスーパーの盒馬鮮生で販売開始」 洲澤 輝

中国では、植物由来の成分を使用した人工肉が大きな注目を集めています。中国国内ではここ数年間で人工肉の関連企業が急増し、今では関連企業数が1千社を超えています。

一方世界では、米国の人工肉生産メーカー「ビヨンド・ミート (Beyond Meat)」が大きな注目を集めています。マイクロソフトの共同創始者のビル・ゲイツ氏や俳優のレオナルド・ディカプリオ氏、さらに米国の大手肉生産メーカー「タイソン・フーズ (Tyson Foods)」などが同社に投資しており、2009年にカリフォルニア州に本部を設置して設立、2019年5月に人工肉生産メーカーとして、初めてベンチャー向け株式市場のNASDAQ (ナスダック) に上場しました。

＜ビヨンド・ミートと各社の連携＞

今年の4月20日、ビヨンド・ミートはスターバックスと提携し、中国で植物タンパク質を使用した「人工肉ランチメニュー」を発表しました。6月7日に同社は、中国でのケンタッキーやピザハット等のブランドを展開する「ヤム・チャイナ (Yum China Holdings)」とも提携し、店舗限定・期間限定でビヨンド・ミートのパテを使ったチーズバーガーを販売しています。

さらに7月1日、同社はアリババ傘下のスーパーマーケット、盒馬鮮生 (フーマーフレッシュ) で、植物由来の人工肉「ビヨンド・バーガー (植物由来肉のパテ)」の販売を開始すると発表しました。7月4日から上海の盒馬鮮生50店舗にて販売を開始し、今後は8月に



【米国からの輸入品「ビヨンド・バーガー」】

北京と杭州の48店舗で販売、さらに武漢、西安、南京、成都、重慶、青島などでも販売が計画されています。販売価格は1個227グラムで59.9元 (日本円で約960円) です。

＜実際に購入して試食してみました＞

現在、ビヨンド・ミートの人工肉は、盒馬鮮生で購入することができます。実際に購入して食べてみました。



【ビヨンド・バーガーのパッケージを開けたところ】

ビヨンド・ミートの人工肉は、焼く前の生の状態では、匂いはシーチキンに近く、肉独特の生臭さはありませんでした。フライパンで軽く焼いて食べてみると、驚いたことに「食感」は本物の肉とほぼ同じで、味も肉とほぼ同じでした。

今回、初めてビヨンド・ミートの人工肉を食べましたが予想以上に美味しかったです。しかし中国での販売価格は高額なので、気軽に食べることはできません。商品パッケージの裏を見ると、人工肉は米国からの輸入品であることが分かりました。

＜中国での人工肉の可能性＞

中国は人口が約14億人と多く、肉の消費量が多いことで知られています。今後、さらなる人口増加による食料不足が起こった際、人工肉など代替品の存在が重要になります。また、人工肉は「低脂肪」、「高タンパク」の特徴があります。最近の中国人消費者は、新型コロナウイルス発生後、特に「健康」を意識していることから、人工肉の需要は一段と高まる可能性があります。

ハッピーからのお知らせ

～香港ビジネスセミナー～ オンライン

会場での聴講も可能です!!

【セミナー】■日時 令和2年9月23日(水) 14:30～16:50

■実施方法 オンライン (Zoomによる配信)

※ オンラインでの受講が困難な方は会場での聴講も可能です。

※ 会場: 広島県情報プラザ2階 第1研修室 (広島市中区千田町3丁目7-47)

■定員 40名 ■参加料 無料

個別相談会も併せて行います

第1部 「最新の香港経済情勢について」

講師 株式会社時事通信社 解説委員兼編集局総務 西村 哲也 氏

第2部 「香港進出企業の事例にみる、海外展開の取組」

講師 ヤマトホールディングス(株) 執行役員 海外戦略担当 梅津 克彦 氏

■申込方法

申込みは、右のQRコードもしくはひろしま産業振興機構HPよりお申込みください。

ひろしま産業振興機構HP ※URL: <https://www.hiwave.or.jp/organization/hapee/>

■申込期限

9月16日(水) 17時 (定員に到達次第、締め切ります。)



～中四国発・こだわり良品発掘メッセ～

第19回ビジネスフェア中四国2021 出展社募集のご案内



【開催日時】 令和3年2月12日(金) 10:00～17:00 商談会・名刺交換会

【会場】 広島市中小企業会館総合展示館 (広島市西区商工センター一丁目14番1号)

【主催】 ビジネスフェア中四国実行委員会 (構成: 広島、浜田、高知、岡山の各市・商工会議所)

【申込期限】 令和2年10月2日(金)まで。

※ 詳細については同封のパンフレット又はHPを御覧ください。

※ 社会情勢の変化によって、展示会の中止又は内容の変更をする場合があります。

(<https://www.city.hiroshima.lg.jp/keizai/conv/fair/index.html>)

【問い合わせ・申込先】 ビジネスフェア中四国実行委員会事務局 (担当: 阿部)

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6-34 (広島市経済観光局産業振興部ものづくり支援課内)

Tel 082-504-2238 Fax 082-504-2259 E-mail: monozukuri@city.hiroshima.lg.jp

「中国、米国市場『販路開拓のポイント』を徹底解説」セミナー (8/27～9/16 オンデマンド配信) と 個別相談会 (テレビ会議) ご案内

無料

●中国市場『売れている!には訳がある』 (約20分)

講師: 大連毅信件有限公司総経理・日本製品中国支援会会長 白石 久充 氏

●中国の商標登録申請及びトラブル実例について (約30分)

講師: 上海段和段(大連)法律事務所 中国登録弁護士
公益財団法人ひろしま産業振興機構 大連ビジネスサポーター 趙 万利 氏

●米国消費者ニーズとその開拓方法 (約26分)

講師: 株式会社グローバルブランド 山田 貴弘 氏

コロナ禍により越境ECが加速。ポイントや注意点を紹介します。

【申込・視聴可能期間】 令和2年8月27日(木)～9月16日(水)

【実施方法】 動画配信にて実施 (広島銀行公式 You Tube ページを活用)

【個別相談会】 講師による個別相談会は別途テレビ電話で繋がります。

申込⇒<https://www.hirogin.co.jp/corporation/seminar/overseas-seminar/index.html>



ハッピーからのお知らせ

募集中!

- ・コロナ禍でも、日本にいながら食品輸出するプラットフォームの活用法
- ・あなたの商品の知的財産（商標・意匠など）を守るための対策解説

～ 新しい食品輸出と知財対策 web セミナー ～

- 【開催日時】 2020年10月1日（木）14:00～15:30
【開催方式】 zoom ウェビナーによるオンラインライブ形式
【内 容】 第1部 「ITによる新しい食品輸出」



umamill 株式会社
代表取締役 COO 松原壮一郎氏

ソフトバンクの社内起業制度により設立。言葉やコストの問題、輸出規制の知識不足を解消し、サンプル輸出から商談成立後の輸出まで全てをサポートする日本食輸出支援プラットフォームを展開中。

第2部 「輸出における知財リスクと対策」



INPIT 広島県知財総合支援窓口((一社)広島県発明協会)
知財活用アドバイザー 原田昌博氏

中小企業などの特許・商標・意匠などの知的財産や契約・海外進出に関する悩みや課題などの相談に応じるための様々な支援を提供。

- 【申込方法】 同封ご案内、ひろしま産業振興機構ウェブサイト、QRコードから。

🔍 ひろしま産業振興機構 セミナー で検索

- 【参加方法】 申込時にご案内する参加 URL をクリックしてご参加ください。



募集中!

～ 広島県内の食品消費財関連事業者向け～ 中国食品消費財バイヤーとのオンライン商談会

- 【日 程】 令和2年11月下旬（予定）※商談会日を設定し、当日は会場へ時間指定でお集りいただく予定です。

- 【会 場】 広島県情報プラザ 2階 会議室（広島市中区千田町3-7-47）

- 【参加バイヤー】 次のバイヤーに参加を頂く予定です（5社程度）
○上海市周辺にある日本の商材を取り扱うバイヤー
○浙江省、江蘇省、広東省などにある現地小売店等
※参加企業のニーズに基づき、バイヤーを選定します。

- 【参加資格】 広島県内に拠点を持ち、食品・消費財を取扱う企業等（15社程度）
○新たに中国への販路拡大を目指す事業者
○上海周辺から中国の他都市へ販路拡大を希望する事業者
【消費財：家庭用品、美容・健康関連商品、ペット用品、ギフト等】

- 【申込方法】 参加申込書に必要事項をご記入の上、9月11日（金）までにFAXまたはメールにてお申込みください。

- 【詳細 URL】 <https://www.hiwave.or.jp/event/23263/>

